

暮らしに
希望を

HOPE



2020年4・5月号
日本共産党練馬区議団NEWS



練馬総合運動場「マロニエ通り」

みなさん、こんにちは。日本共産党練馬区議団です。

2020年度の練馬区の予算を決める第1回定例会が3月13日に終わりました。一般会計は、昨年度比約114億円増の2826億円余と過去最大の予算となりました。

今予算は、子ども家庭支援センターの拡充など前進面が含まれているものの、国保や後期高齢者の保険料値上げ、敬老館廃止など区民に負担を強いること、公契約条例の制定、補聴器購入助成や福祉タクシー券の対象拡充などに背を向け、消費増税や新型コロナの影響で苦しむ区民への支援が不十分です。その一方で、区民が反対する保育の委託・民営化の推進や、石神井公園南側の再開発、大二中を縦横に分断する大型道路は推進するなどの理由で、党区議団は反対しました。

議員提出議案を含め今議会に提出された議案は39件で、一般会計と国保、介護、後期高齢者の4予算、国保値上げなど5議案に反対しました。(賛成率約85%)

区の財源130億 奪われる！

国は、この間「東京都は財源に余裕がある」という理由で、23区固有の財源である法人住民税を国税化と称して2300億円、練馬区だけでも50億円の財源を取り上げてきました。同時に、地方消費税の自治体への配分見直しにより22億円、ふるさと納税により本来練馬区に入るはずの税が22億円と合わせて、94億円にのぼる練馬区固有の財源が国と他の地方自治体に奪われるような状況があります。

確かに、東京23区には大企業が集積し、税収は他の自治体と比べて多額です。しかし、東京は人口も多いため、地方交付税と地方税を合わせた人口一人当たりの税収は他の道府県と比べて平均的な税収で、国が財源を取り上げる口実は成り立ちません。

今後は、国税化など合わせて、130億円の減収が見込まれていますが、これだけのお金があれば、国保や介護、後期高齢者の保険料の引き下げや、保育所や特養の待機者解消、学校給食無償化など切実な区民要求を実現することができます。

この事実を区民、都民に広く知らせ、法人住民税の国税化などは、国にやめるよう超党派で取り組んでいくことが重要です。党区議団は、その立場で全力を尽くします。



練馬区立美術の森緑地



都立光が丘公園



HOPEは年4回発行しています。
表紙の写真は練馬区内で撮影しています。
お楽しみに！



練馬区立石神井公園
ふるさと文化館 旧 内田家住宅